臨時交付金を活用した事業の
実施状況及びその効果に関する公表状況

内閣府地方創生推進室

令和６年６月

調査概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施されるよう措置されているものです。

このため、制度創設当初より、実施した事業の実施状況及びその効果について、事業実施完了後速やかに各地方公共団体において公表するよう要請してきており、過去４回（令和４年５月、令和５年１月、令和５年６月、令和６年１月）地方公共団体の公表状況を調査した結果をとりまとめて公表してきたところです。

今般、その後の進捗状況を把握するため、改めて調査を行うこととしました。

- **調査対象：臨時交付金を活用し事業を実施している地方公共団体（1,788団体）**
- **回収率　：1,788/1,788団体（100%）**
- **調査時点：令和６年６月３日時点**

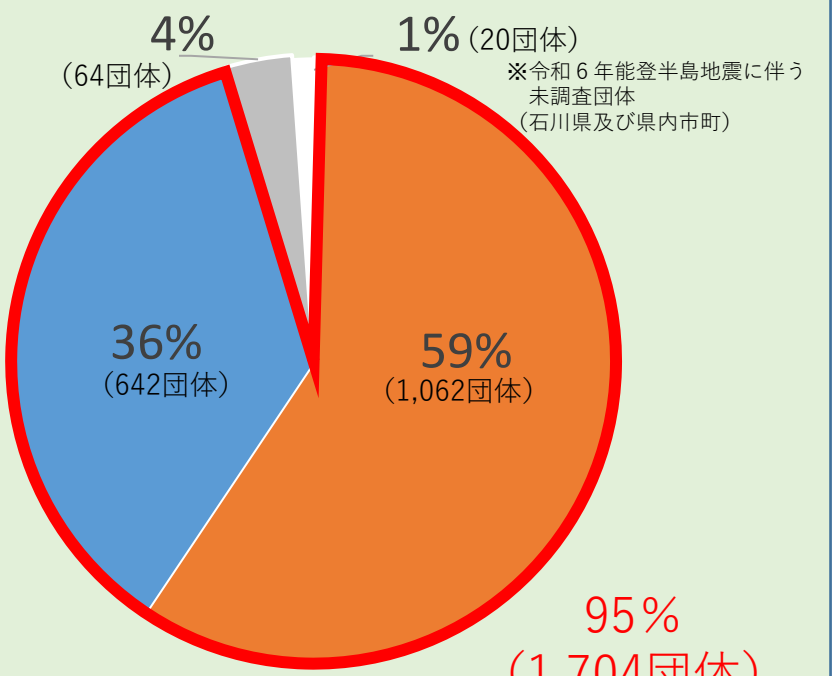
1. 事業の実施状況の公表に関する調査結果

令和２年度から令和４年度までに臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

前回調査では、対象事業の全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は1,704団体（95%）であったが、本調査では、全地方公共団体が対象事業の全部について公表済みとなった。

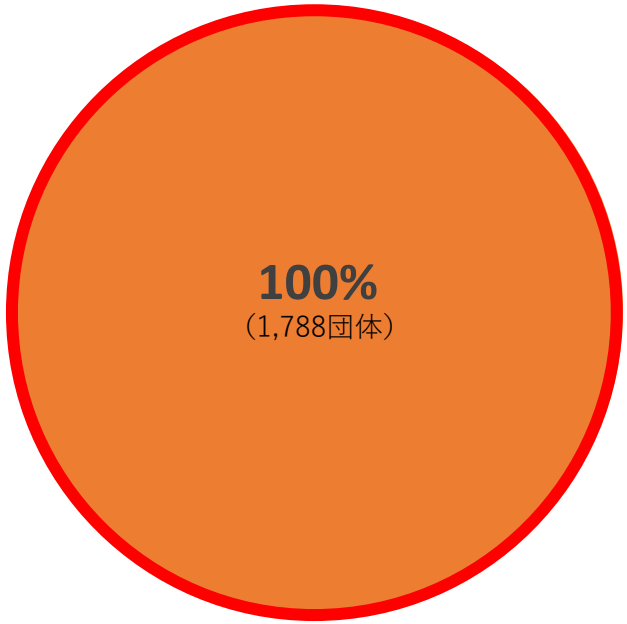
［前回調査の結果］

令和６年１月



n=1,788

令和６年６月

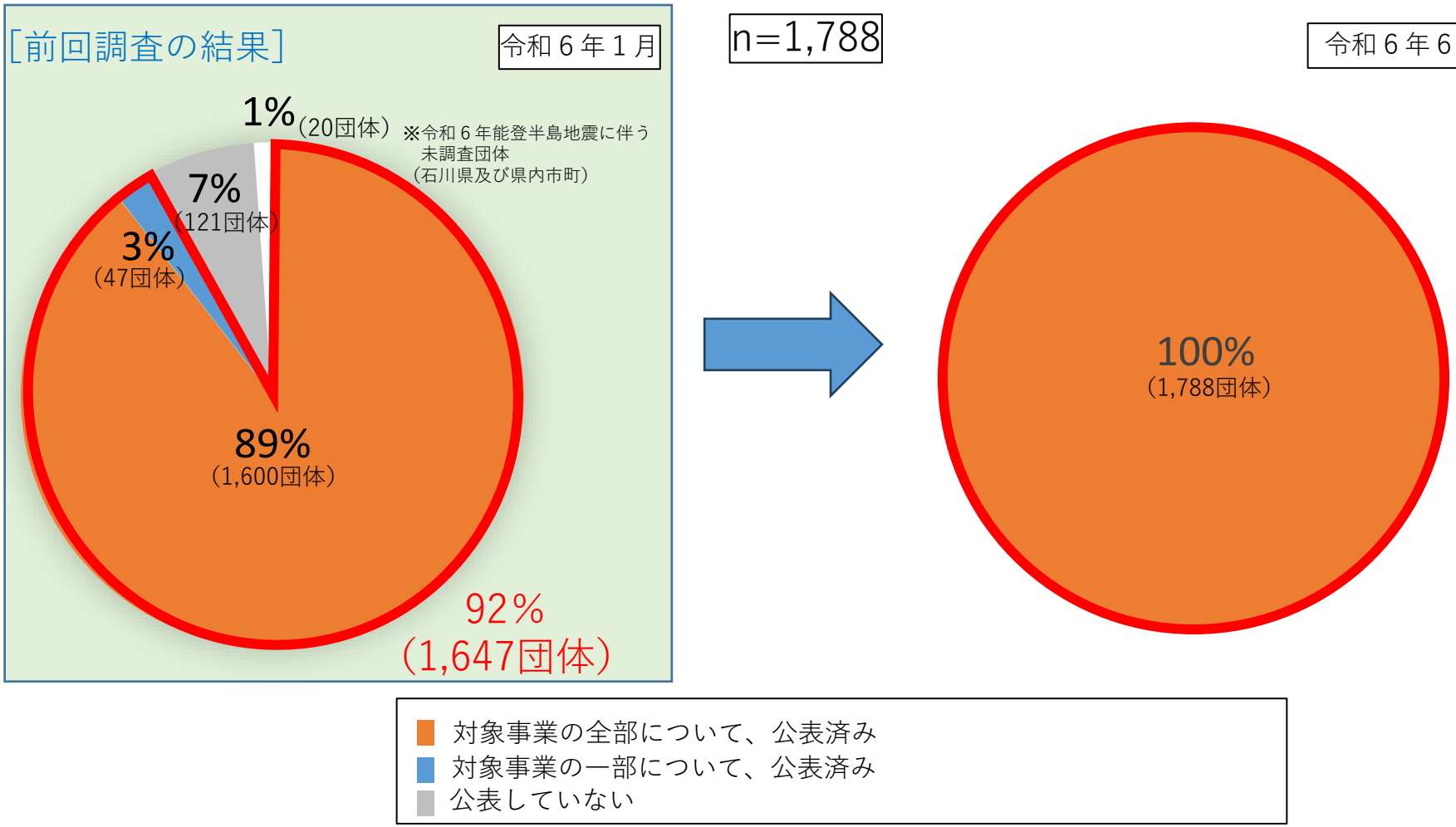


対象事業の全部について、公表済み
対象事業の一部について、
公表していない

2. 事業効果の公表に関する調査結果

（1）令和２年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

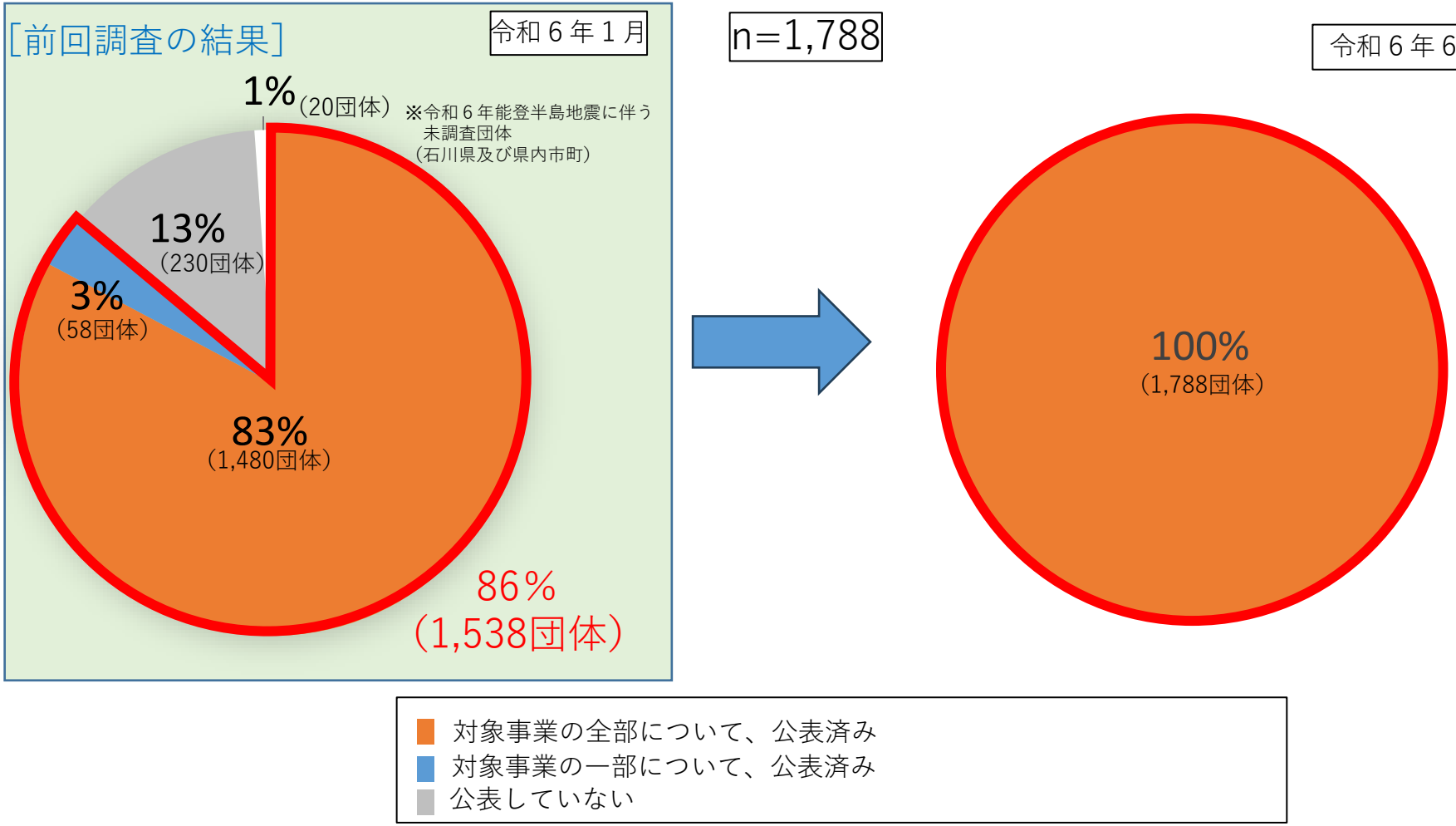
前回調査では、対象事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は1,647団体（92%）であったが、本調査では、全地方公共団体が対象事業の全部について公表済みとなった。



2. 事業効果の公表に関する調査結果

（2）令和３年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

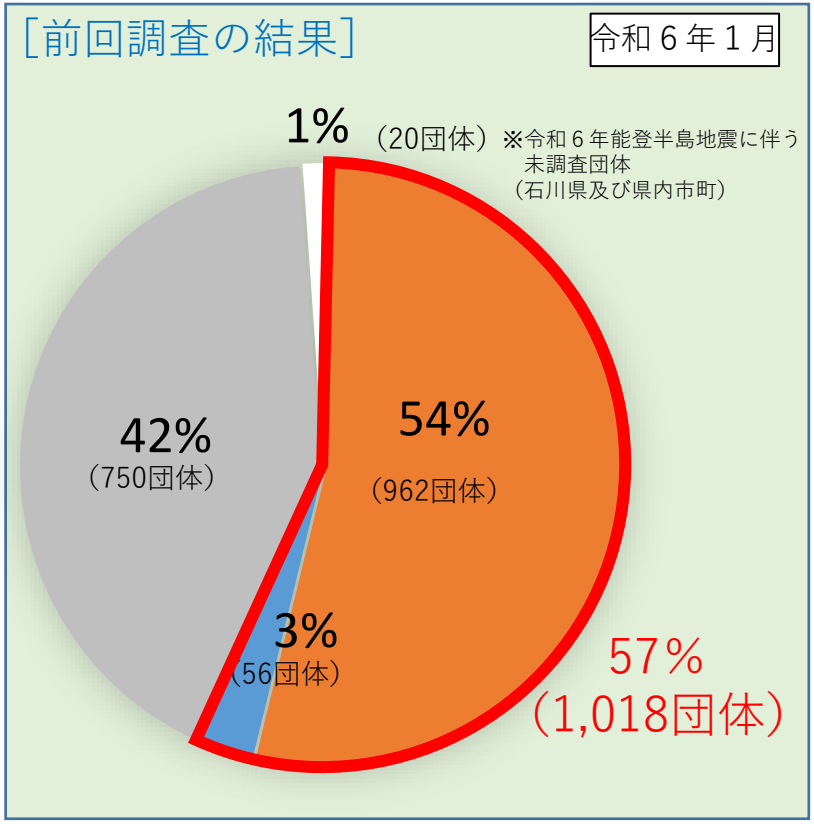
前回調査では、対象事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は1,538団体（86%）であったが、本調査では、全地方公共団体が対象事業の全部について公表済みとなった。



2. 事業効果の公表に関する調査結果

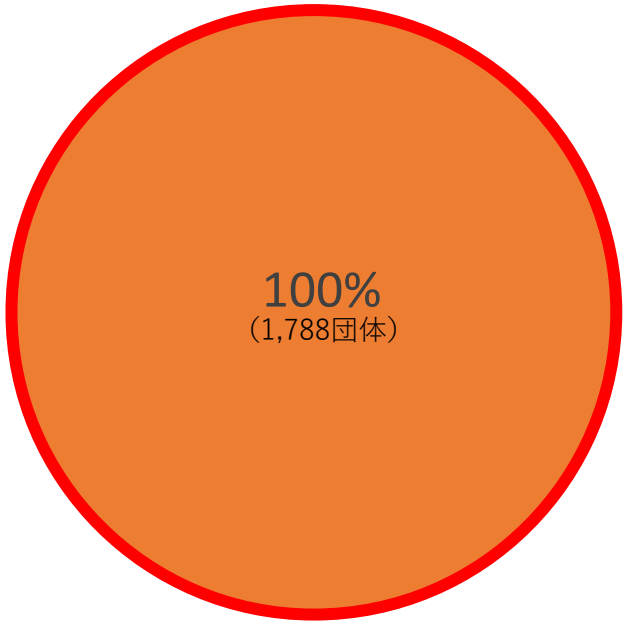
（3）令和４年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

前回調査では、対象事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は1,018団体（57%）であったが、本調査では、全地方公共団体が対象事業の全部について公表済みとなった。



n=1,788

令和６年６月



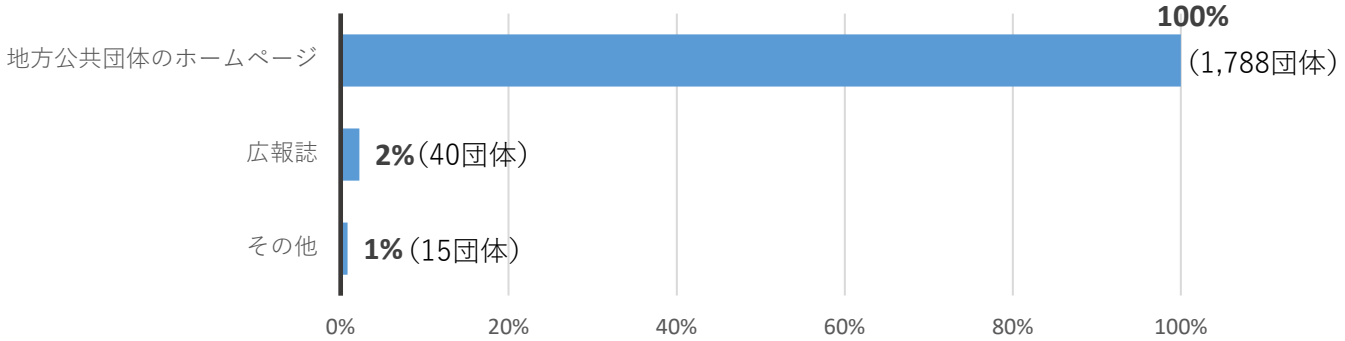
対象事業の全部について、公表済み
対象事業の一部について、公表済み
公表していない

３．公表方法、公表内容に関する調査結果

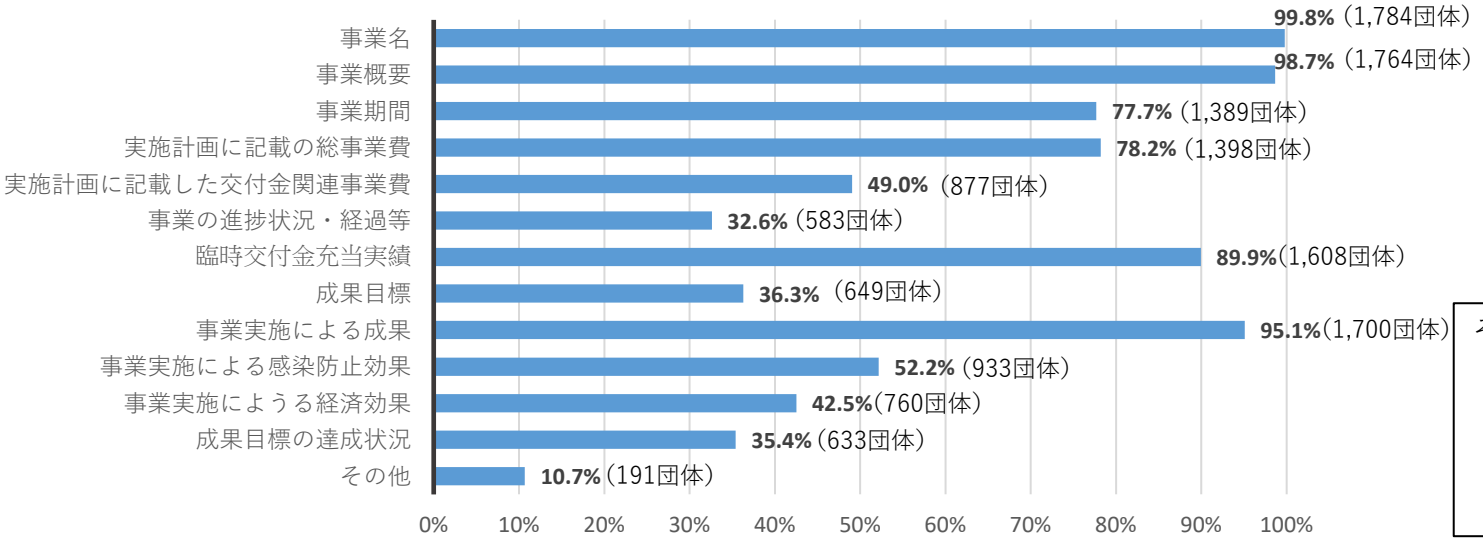
公表を行っている団体全てが、ホームページを活用し広く公表している。
公表内容は、事業の実施状況や事業効果の検証に関するものとなっており、外部委員による意見の掲載や今後の課題を検証している事例がみられた。

n=1,788

（１）公表方法



（２）公表内容



その他の回答例
・外部委員による意見
・今後の課題
・アンケートやヒアリング等の結果
など

４．公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

特徴的な評価・公表の指針

感染症対策等に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施	• 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」 • 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理 • 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証
事業単位の定量的評価・公表の実施	• 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表） • 評価を５段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表
外部主体　（有識者・委員会）による評価・公表の実施	• 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施 • 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

公表例

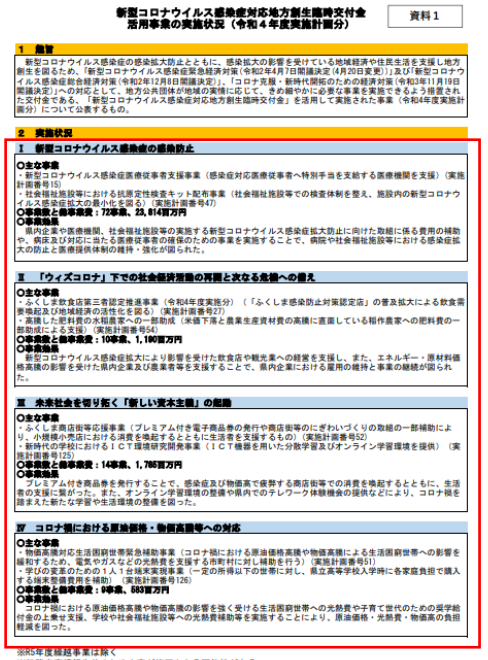
福島県（P8）福島県白河市（P9）新潟県佐渡市（P10）長野県飯島町（P11）

福島県

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎ 交付金事業全体における区分ごとの事業数・充当額の割合をわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

事業分野ごとに主な「事業」、「事業数」、「総事業費」、「事業効果」がまとめられている。


新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況（令和４年度実施計画分）

資料１

１　趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定）」及び「新型コロナウイルス感染症総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置された交付金である、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施された事業（令和4年度実施計画分）について公表するもの。

２　実施状況

Ⅰ　新型コロナウイルス感染症の感染防止

○主な事業
・新型コロナウイルス感染症医療従事者支援事業（感染症対応医療従事者へ特別手当を支給する医療機関を支援）（実施計画番号15）
・社会福祉施設等における抗原定性検査キット配布事業（社会福祉施設等での検査体制を整え、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大の最小化を図る）（実施計画番号47）
○事業数と総事業費：72事業、23,814百万円
○事業効果
県内企業や医療機関、社会福祉施設等の実施する新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組に係る費用の補助や、病床及び対応に当たる医療従事者の確保のための事業を実施することで、病院や社会福祉施設等における感染症拡大の防止と医療提供体制の維持・強化が図られた。

Ⅱ　「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

○主な事業
・ふくしま飲食店第三者認定推進事業（令和4年度実施分）（「ふくしま感染防止対策認定店」の普及拡大による飲食業者地域及び地域経済の活性化を図る）（実施計画番号27）
・高騰した肥料費の水稲農業への一部助成（水稲下播き農業生産資材費の高騰に直面している稲作農家への肥料費の一部助成による支援）（実施計画番号54）
○事業数と総事業費：10事業、1,190百万円
○事業効果
新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた飲食店や観光業への経営を支援し、また、エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けた県内企業及び農業者等を支援することで、県内企業における雇用の維持と事業の継続が図られた。

Ⅲ　未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の加速

○主な事業
・ふくしま商店街等応援事業（プレミアム付き電子商品券の発行や商店街等のにぎわいづくりの取組の一部補助により、小規模小売店における消費を喚起するとともに生活者を支援するもの）（実施計画番号52）
・新時代の学校における「ＩＣＴ環境研究開発事業（「ＩＣＴ機器を用いた分散学習及びオンライン学習環境を提供）（実施計画番号125）
○事業数と総事業費：14事業、1,785百万円
○事業効果
プレミアム付き商品券を発行することで、感染症及び物価高で疲弊する商店街等での消費を喚起するとともに、生活者の支援に繋がった。また、オンライン学習環境の整備や県内でのテレワーク体験機会の提供などにより、コロナ禍を踏まえた新たな学習や生活環境の整備と図った。

Ⅳ　コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

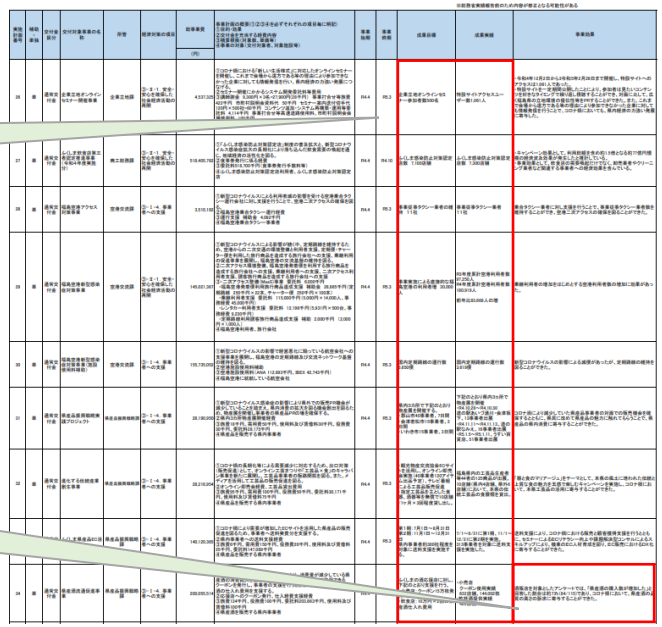
○主な事業
・物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業（コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰による生活困窮世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱費を支援する市町村に対し補助を行う）（実施計画番号51）
・学びの変革のための１人１台端末実現事業（一定の所得以下の世帯に対し、県立高等学校入学時に各家庭負担で購入する端末整備費用を補助）（実施計画番号126）
○事業数と総事業費：9事業、683百万円
○事業効果
コロナ禍における原油価格高騰や物価高騰の影響を強く受ける生活困窮世帯への光熱費や子育て世代のための奨学給付金の上乗せ支援、学校や社会福祉施設等への光熱費補助等を実施することにより、原油価格・光熱費・物価高の負担軽減を図った。

※R5年度繰越事業は除く
※総務省実績報告前のため内容が修正となる可能性がある

特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

事業概要に係る効果について「成果目標」「成果実績」を掲載し見える化するとともに、定量的な数値を用いて公表している。



特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

関係団体へのアンケートを実施し、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。

（出典）福島県ホームページ

福島県白河市

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎ 交付金事業全体における区分ごとの事業数・充当額の割合を表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

事業区分別に「事業内容」「充当額」「事業の効果」を整理し、全体像が見える化されている

特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し 成果目標に応じた評価

評価を定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表している。

資料２

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

１.感染防止対策の徹底

（単位：円）

№	事業名	事業概要	事業期間	事業詳細	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	財方課
1	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立保育園に衛生用品やサーマルカメラを購入する。また民間の保育園に対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	6,606,405	3,305,405	【公立保育園】 9園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラを7,339,594円分購入した。 【私立保育園等】 10園に4,266,411円の補助を行った。	保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
2	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立児童クラブに衛生用品を購入する。また民間の児童クラブに対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	4,822,330	1,608,330	【公立放課後児童クラブ】 公立放課後児童クラブに新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を4,489,330円分購入した。 【私立放課後児童クラブ】 3施設に333,000円の補助を行った。	放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
3	教育支援体制整備事業費交付	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制					【公立幼稚園】 [illegible]アルコール消毒液やサーマルカメラを1,892,977円分購入した。	[illegible]とで、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課

特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎議会での審議に限らず、第三者による事業評価を実施

委員意見を掲載することで、第三者目線の事業評価を公表している。

番号	項目		事業の効果	委員意見
①	感染防止対策の徹底	A	新型コロナウイルス感染拡大に対し、マスクや消毒液等の感染対策用品の購入・配布、トイレや洗面台などの水回り手洗いなどの施設改修などを令和３年度に引き続き実施した。 特に小中学校や幼稚園、児童クラブを中心に感染防止対策を行ったことで、子どもたちや保護者の安全・安心を確保することができた さらに、ワクチン接種を促進するための高齢者へのタクシー助成券の交付や、コロナとの同時流行を防ぐためのインフルエンザ予防接種への助成を行った。 これらの感染対策の徹底により、感染拡大防止につなげることができた。	・全体を通して様々な分野に細やかに支援が行き届いていると感じる。 ・コロナ交付金の交付が終了した後も、移住定住の推進や観光振興など継続した取組みが必要な分野については、他の財源を活用しながら引き続き事業を進めていってほしい。 ・クーポン事業については、市民や事業者から大変好評いただいている。 ・その他、特に意見なく事業の成果を認めていただいた。
②	市民・事業者への支援	A	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済的に打撃を受けている生活困窮世帯や子育て世帯に対し支援金を給付したことで、生活支援につながった。また、給食食材費の値上がり分を管理者に助成したことで、保護者の学校給食費の負担増を防止することができた。 ・原油価格・物価高騰の影響に直面する事業者や農業者に対し各種助成を行ったことで、経営継続の一助とすることができた。	
③	地域経済の活性化	A	・コロナ禍において原油・物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減と事業者支援のため、第５弾の生活応援クーポン事業を実施したことで、地域経済の回復に寄与することができた。 ・テレワークの広がり等を背景に地方への関心が高まったことを受け、本市への移住者支援を積極的に行ったことで、地域の活力向上につなげた。 ・令和３年度に引き続き、映画やTV番組、CM等の撮影を支援・誘致する「フィルムコミッション事業」を実施し、コロナ禍で減少した観光客の回復の一助とすることができた。	

（出典）福島県白河市ホームページ

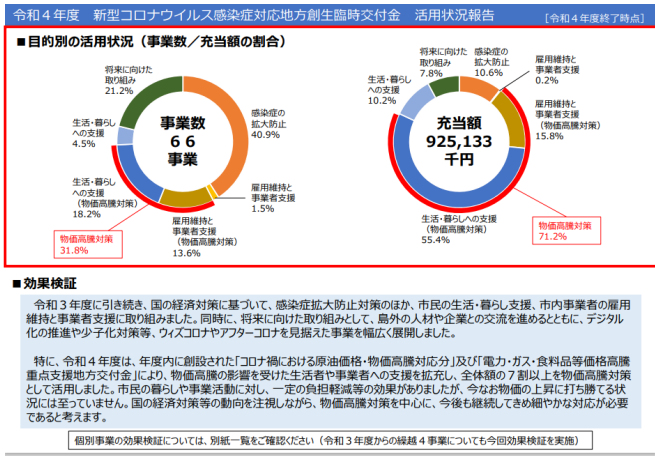
新潟県佐渡市

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」

各事業を表を用いて整理することで、臨時交付金の使途の全体を分かりやすく伝える工夫がされている。

事業区分別の事業数・充当額を表を用いて整理することで、臨時交付金の使途の全体を分かりやすく伝える工夫がされている。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

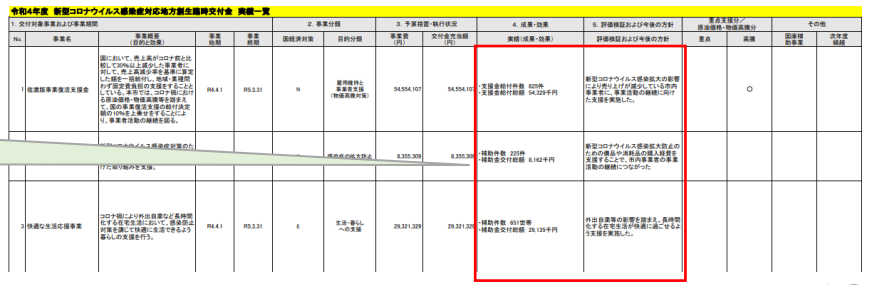
■効果検証

令和３年度に引き続き、国の経済対策に基づいて、感染症拡大防止対策のほか、市民の生活・暮らし支援、市内事業者の雇用維持と事業者支援に取り組みました。同時に、将来に向けた取り組みとして、島外の人材や企業との交流を進めるとともに、デジタル化の推進や少子化対策等、ウィズコロナやアフターコロナを見据えた事業を幅広く展開しました。

特に、令和４年度は、年度内に創設された「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」及び「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」により、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を拡充し、全体額の７割以上を物価高騰対策として活用しました。市民の暮らしや事業活動に対し、一定の負担軽減等の効果がありましたが、今なお物価の上昇に打ち勝てる状況には至っていません。国の経済対策等の動向を注視しながら、物価高騰対策を中心に、今後も継続してきめ細やかな対応が必要であると考えます。

個別事業の効果検証については、別紙一覧をご確認ください（令和３年度からの繰越４事業についても今回効果検証を実施）

定量的な実績（成果・効果）を公表し効果検証を踏まえ今後の方針を整理している。



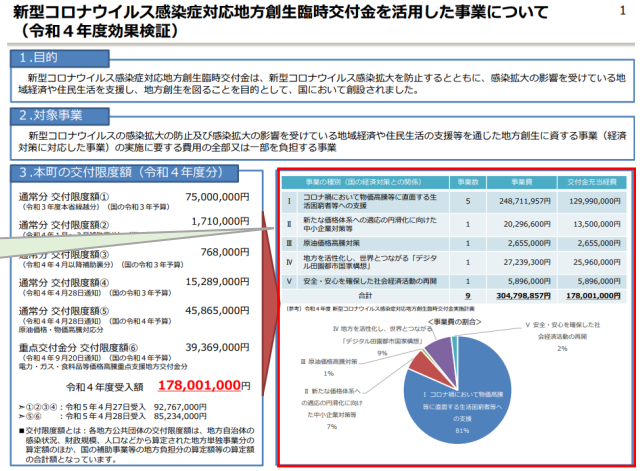
（出典）新潟県佐渡市ホームページ

長野県飯島町

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表の実施

◎ 交付金事業全体における区分ごとの事業数・充当額の割合を表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

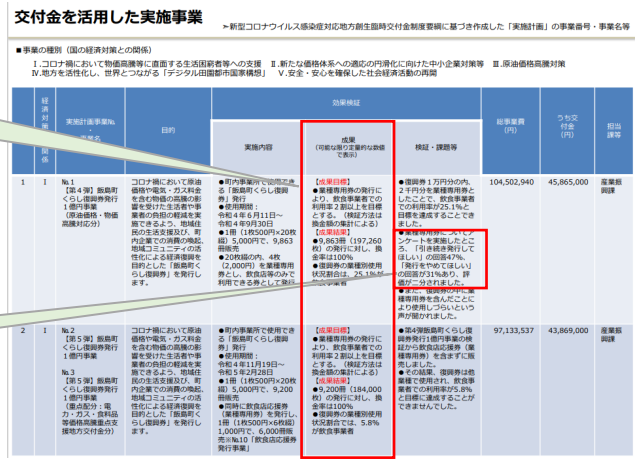
事業区分別の事業数・充当額を表を用いて整理することで、臨時交付金の使途の全体を分かりやすく伝える工夫がされている。



特徴：事業単位の定量的評価・公表の実施

◎ 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し成果目標に応じた評価

実施内容に係る成果について「成果目標」「成果結果」掲載し見える化するとともに、定量的な数値を用いて公表している。



特徴：外部主体（有識者・委員会）による評価・公表の実施

◎住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

住民等にアンケートを実施し、事業の有効性を住民に示す工夫をしている。

（出典）長野県飯島町ホームページ